

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	9,789,047,270	借入金	122,200,000,000
現金	39,413	民間借入金	122,200,000,000
預け金	5,023,891,446	債券	539,749,207,663
代理店預託金	4,765,116,411	財形住宅債券	540,200,000,000
金銭の信託	569,492,998	債券発行差額 (△)	△ 450,792,337
貸付金	707,643,606,480	預り補助金等	569,494,676
手形貸付	8,800,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	569,494,676
証書貸付	707,634,806,480	その他負債	232,495,880
その他資産	1,027,067,937	未払費用	126,517,715
未収収益	1,020,040,355	その他の負債	38,998,480
その他の資産	7,027,582	他勘定未払金	66,979,685
貸倒引当金 (△)	△ 2,233,292,838	賞与引当金	24,910,858
		退職給付引当金	1,104,750,428
		保証料返還引当金	941,009,900
		抵当権移転登記引当金	655,319,371
		負債の部合計	665,477,188,776
		(純資産の部)	
		利益剰余金	51,318,733,071
		積立金	44,460,269,667
		当期末処分利益	6,858,463,404
		(うち当期総利益)	(6,858,463,404)
		純資産の部合計	51,318,733,071
資産の部合計	716,795,921,847	負債の部及び純資産の部合計	716,795,921,847

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	15,973,536,857
資金運用収益	13,407,999,495
貸付金利息	13,390,905,497
有価証券利息配当金	5,836,271
買現先利息	5,060,679
預け金利息	6,197,048
役務取引等収益	13,723,950
その他の役務収益	13,723,950
補助金等収益	667,252
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	667,252
その他経常収益	2,551,146,160
貸倒引当金戻入額	2,413,490,177
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	6,459,237
抵当権移転登記引当金戻入額	122,715,660
その他の経常収益	8,481,086
経常費用	9,115,991,656
資金調達費用	7,988,722,829
借入金利息	2,131,826,642
債券利息	5,856,162,618
他勘定借入金利息	733,569
役務取引等費用	284,514,386
役務費用	284,514,386
その他業務費用	8,192,969
債券発行費償却	8,192,969
営業経費	788,760,523
その他経常費用	45,800,949
保証料返還引当金繰入額	45,791,800
その他の経常費用	9,149
経常利益	6,857,545,201
特別利益	918,203
償却債権取立益	918,203
当期純利益	6,858,463,404
当期総利益	6,858,463,404

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 467,100,000
	人件費支出	△ 393,225,092
	その他業務支出	△ 1,080,072,011
	貸付金の回収による収入	116,978,160,765
	貸付金利息の受取額	13,601,849,910
	貸付手数料等収入	13,197,450
	その他業務収入	11,015,714
	国庫補助金収入	570,000,000
	小計	129,233,826,736
	利息及び配当金の受取額	17,093,998
	利息の支払額	△ 7,727,318,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	121,523,602,334
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の増加による支出	△ 570,000,000
	金銭の信託の減少による収入	507,002
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,492,998
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	122,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 143,600,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	53,702,247,031
	債券の償還による支出	△ 151,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,697,752,969
IV	資金増加額	2,256,356,367
V	資金期首残高	7,532,690,903
VI	資金期末残高	9,789,047,270

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,858,463,404
	当期総利益	6,858,463,404	<u>6,858,463,404</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>6,858,463,404</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	7,988,722,829	
役務取引等費用	284,514,386	
その他業務費用	8,192,969	
営業経費	788,760,523	
その他経常費用	45,800,949	9,115,991,656

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 13,407,999,495	
役務取引等収益	△ 13,723,950	
その他経常収益	△ 2,551,146,160	
償却債権取立益	△ 918,203	△ 15,973,787,808

業務費用合計 △ 6,857,796,152

II 引当外退職給付増加見積額

272,448

III 行政サービス実施コスト

△ 6,857,523,704

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

6 表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 9,789,047,270円

資金期末残高 : 9,789,047,270円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,797,542,517
年金資産 (B)	414,092,488
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,383,450,029
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	278,699,601
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 1,104,750,428
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 1,104,750,428

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
勤務費用	48,051,207
利息費用	22,364,822
期待運用収益	△ 5,785,866
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	16,346,082
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	80,976,245

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,789,047,270	9,789,047,270	0
(2) 金銭の信託	569,492,998	569,649,229	156,231
(3) 貸付金	707,643,606,480		
貸倒引当金(※1)	△ 2,228,855,804		
	705,414,750,676	715,318,712,067	9,903,961,391
資産計	715,773,290,944	725,677,408,566	9,904,117,622
(1) 借入金	122,200,000,000	122,200,000,000	0
(2) 債券(※2)	539,749,207,663	543,013,982,312	3,264,774,649
負債計	661,949,207,663	665,213,982,312	3,264,774,649

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。